

# U.S. Indicators

発表日: 2025年5月2日(金)

## トランプ関税の発動も4月の米労働市場は堅調(雇用統計)

～底堅い需要が労働市場の支えに～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

25年4月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+17.7万人(前月同+18.5万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の同+13.8万人(筆者予想同+16.6万人)を上回った(2、3月合計5.8万人下方修正)。政府部門が連邦政府の減少にもかかわらず同+1.0万人(前月同+1.5万人)と増加した他、民間部門が同+16.7万人(同+17.0万人)と小幅鈍化にとどまり、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の同+12.5万人(筆者予想同+14.8万人)を上回った。

トランプ2.0では、制度や政策の変更を多数の大統領令によって早期に実行しているため、米経済は混乱した状況に陥りつつある。4月に、25%の自動車関税、10%の相互関税、合計145%の対中関税等が発動されたが、コスト増加などの影響がまだ限定的だったほか、個人消費など民間需要が底堅く推移していること等を背景に、4月の労働市場は堅調さを維持した。しかし、25%の自動車関税、10%の相互関税、合計145%の対中関税、25%の自動車部品関税等の発動によるコスト増やサプライチェーンの混乱を背景に、民間での採用抑制や人員削減の動きがさらに強まるとみられ、雇用の増加ペースは年末にかけて鈍化傾向を辿ると見込まれる。

政府部門では、連邦政府が政府効率化省(DOGE)による政府支出の削減のための職員解雇で、前月差▲0.9万人と減少したものの、州・地方政府が同+1.9万人の増加となったことで、政府全体で同+1.0万人(前月同+1.5万人)と増加した。州・地方政府では、解雇された連邦職員などを採用する動きがでている。

民間部門では、トランプ関税による悪影響を緩和するためにコスト削減が必要な小売業(同▲0.18万人)、製造業(同▲0.1万人)が減少に転じた。また、商業銀行(同▲0.12万人)、その他サービス(同▲0.1万人)、保険(同▲0.01万人)等が減少した。

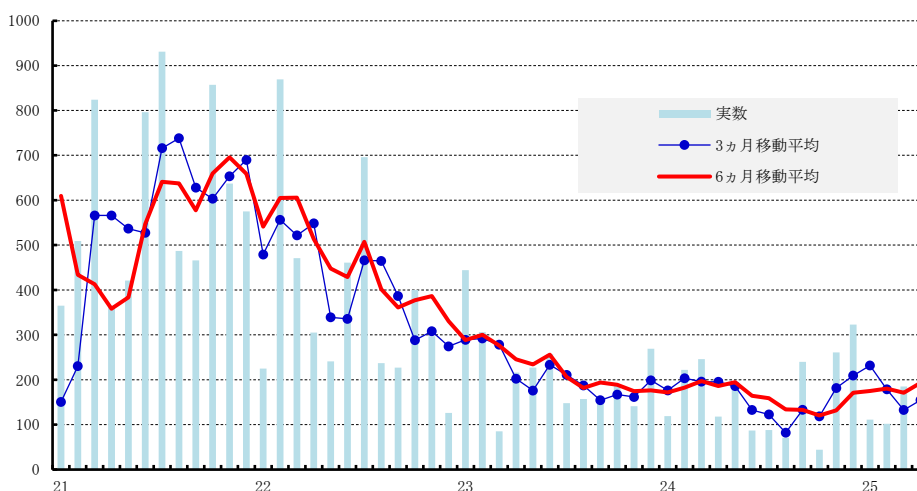
一方、医療・社会支援が強い需要や人手不足を背景に、同+5.82万人と引き続き最大の増加となったほか、輸送・倉庫が駆け込み輸入や作業の増加などの影響で、同+2.9万人と加速した。また、底堅い需要や良好な天候等を背景に飲食店(同+1.66万人)、建設業(同+1.14万人)、教育サービス(同+1.15万人)が高い伸びとなった。

さらに、不動産・リース(同+0.91万人)、卸売業(同+0.58万人)、宿泊(同+0.4万人)、派遣業(同+0.36万人)、専門・技術サービス(同+0.35万人)、芸術・エンターテインメント・余暇(同+0.31万人)等が増加するなど、広がりを伴って拡大を続けた。情報産業は変わらずとなった。

雇用の増加基調は、3カ月移動平均で前月差+15.5万人(前月同+13.3万人)、6カ月移動平均で前月差+19.3万人(同+17.1万人)とともに加速し、堅調なペースを維持した。



米国非農業部門雇用者数（前月差）



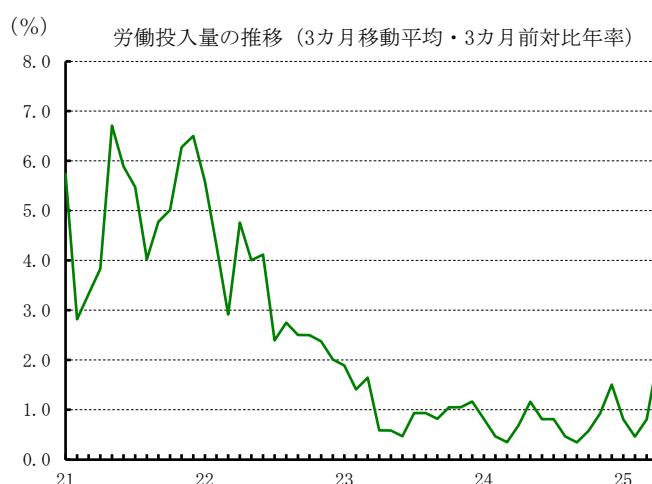
(出所) 米労働省より作成

## 米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体 前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業			政府 前月差	前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体 前月差	小売業 前月差	狭義サービス 前月差							
四半期	23.1Q	3.5	278	0	13	262	20	160	71	1.0	4.6	34.5	0.4	1.6
	23.2Q	3.6	233	▲4	25	211	▲9	141	66	1.1	4.5	34.4	0.1	0.5
	23.3Q	3.7	154	▲3	14	143	▲5	95	52	1.1	4.5	34.4	0.2	0.8
	23.4Q	3.8	199	▲1	17	184	4	112	56	0.8	4.1	34.4	0.3	1.2
	24.1Q	3.8	196	▲9	24	181	1	112	65	1.1	4.2	34.3	0.1	0.3
	24.2Q	4.0	133	0	11	126	▲3	95	14	0.9	4.0	34.3	0.2	0.8
	24.3Q	4.2	133	▲13	21	124	▲5	77	39	0.9	3.8	34.2	0.1	0.3
	24.4Q	4.2	209	▲13	7	215	5	142	33	1.1	4.1	34.3	0.4	1.5
	25.1Q	4.1	133	2	5	125	18	66	14	0.9	3.9	34.2	0.2	0.8
月次	2410	4.1	44	▲50	1	94	▲7	56	45	0.4	4.1	34.3	0.3	0.6
	2411	4.2	261	20	6	233	▲14	181	17	0.4	4.2	34.3	0.2	0.9
	2412	4.1	323	▲10	15	319	34	190	36	0.2	4.0	34.2	▲0.1	1.5
	2501	4.0	111	▲5	▲3	122	36	22	32	0.4	3.9	34.1	▲0.2	0.8
	2502	4.1	102	8	12	78	▲4	46	▲5	0.2	3.9	34.2	0.3	0.5
	2503	4.2	185	3	7	176	22	130	15	0.3	3.8	34.3	0.4	0.8
	2504	4.2	177	▲1	11	166	▲2	110	10	0.2	3.8	34.3	0.1	2.1

平均時給は、前月比+0.2%（前月同+0.3%）と小幅減速し、市場予想中央値の同+0.3%を下回った（筆者予想+0.3%）。前年同月比では+3.8%（前月+3.8%）と変わらず、市場予想中央値+3.9%（筆者予想+3.9%）を下回った。ただし、22年3月の前年同月比+5.9%をピークに低下傾向を辿ったが、堅調な労働需要を背景に24年半ば以降、高い伸び率で低下に歯止めがかかっており、個人消費の押し上げ要因となっている。

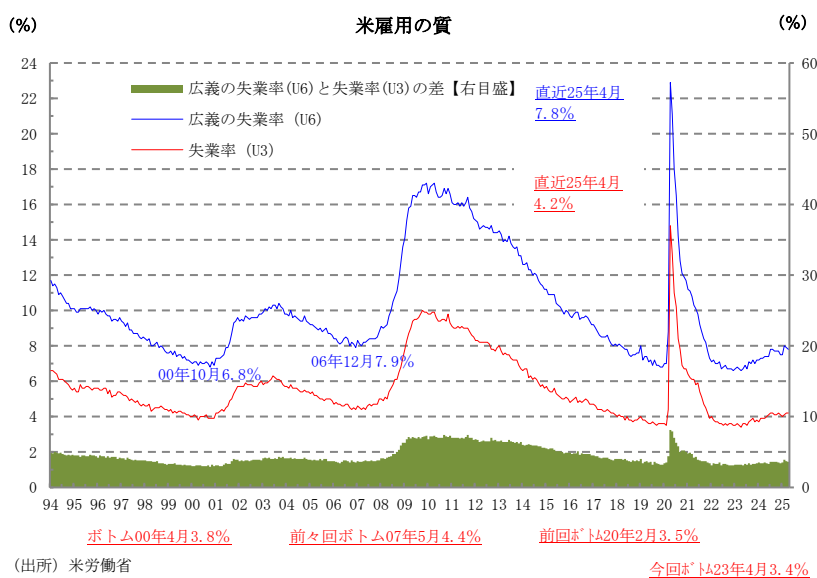
労働投入量は、前月比で+0.1%（前月同+0.4%）と鈍化したものの、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+2.1%（前月+0.8%）と加速し、労働需要の拡大モメンタムが強まったことを示している。



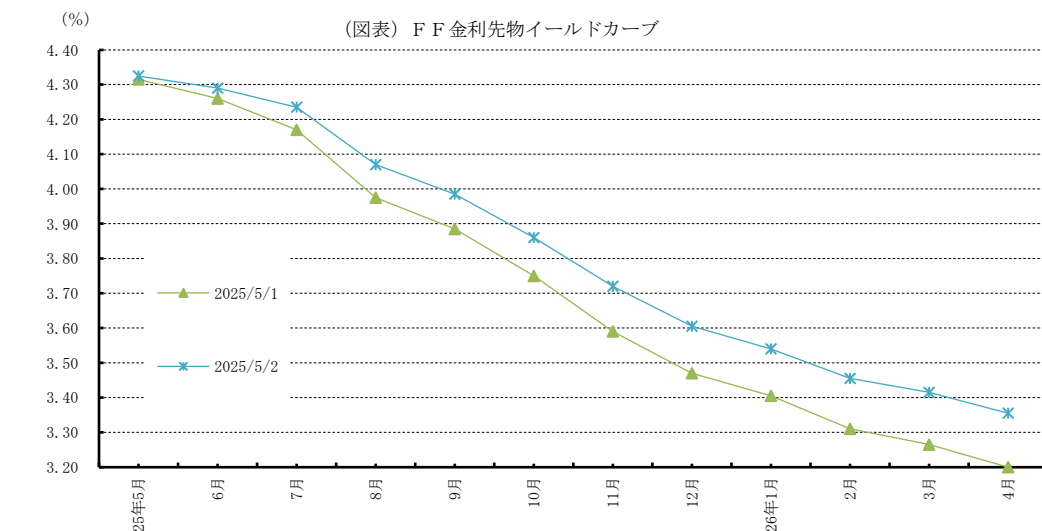
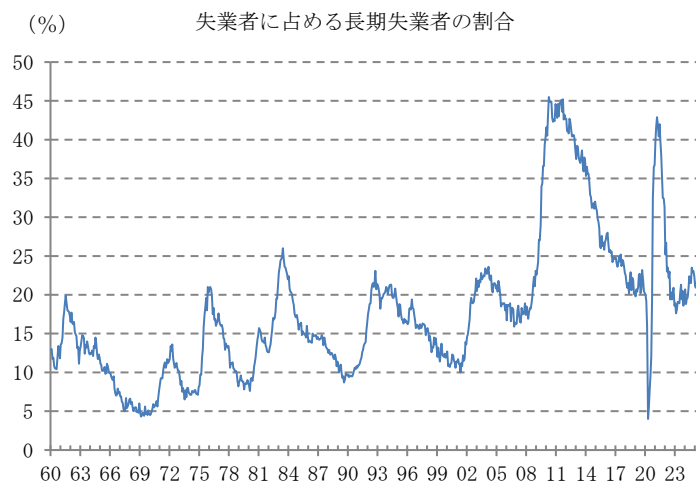
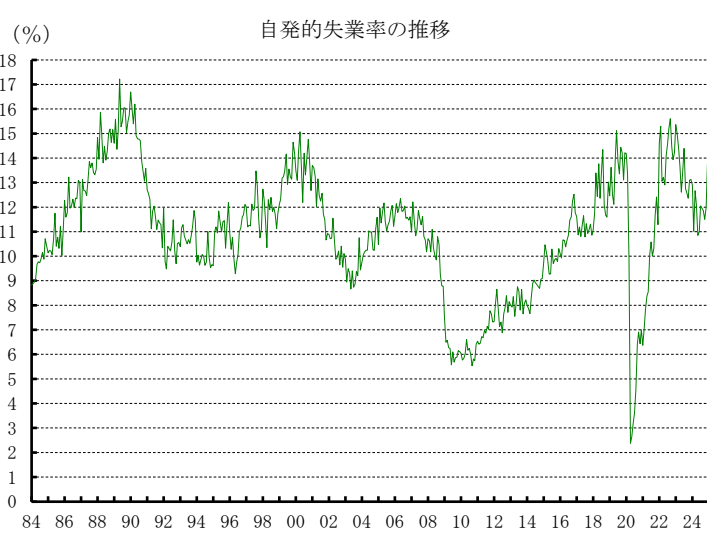
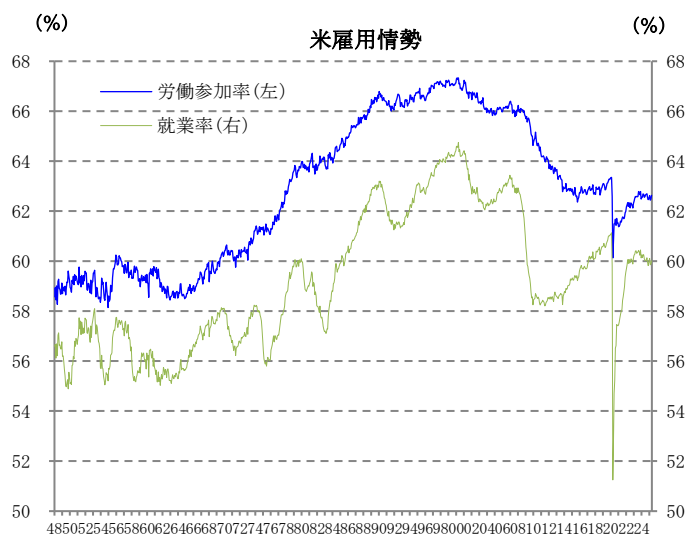
4月の失業率（U3、家計調査）は、4.2%（前月4.2%）と変わらず、市場予想中央値と一致した（筆者予想4.2%）。失業率は、23年4月の3.4%をボトムに緩やかに上昇しているが、依然低い水準にとどまっておき、労働市場の良好な状態での安定を示している。労働参加率は、62.6%（同62.5%）と小幅上昇したが横ばい圏での推移を続けている。

「広義の失業率（U6）」は、7.8%（前月7.9%）と2ヵ月連続で低下した。これは、上述の失業率（U3）に“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”を失業者に加えた数値。U6は、緩やかな上昇傾向を辿っており、労働市場の緩やかな軟化を示しているが、U3と同様に低い水準にとどまっている。

また、高いほど労働環境が良好であることを示す自発的失業率が11.9%（前月12.3%）と低下し、労働市場の軟化を示したが、高い水準を維持している等、家計調査は全体的に労働市場の緩やかな軟化を示している。



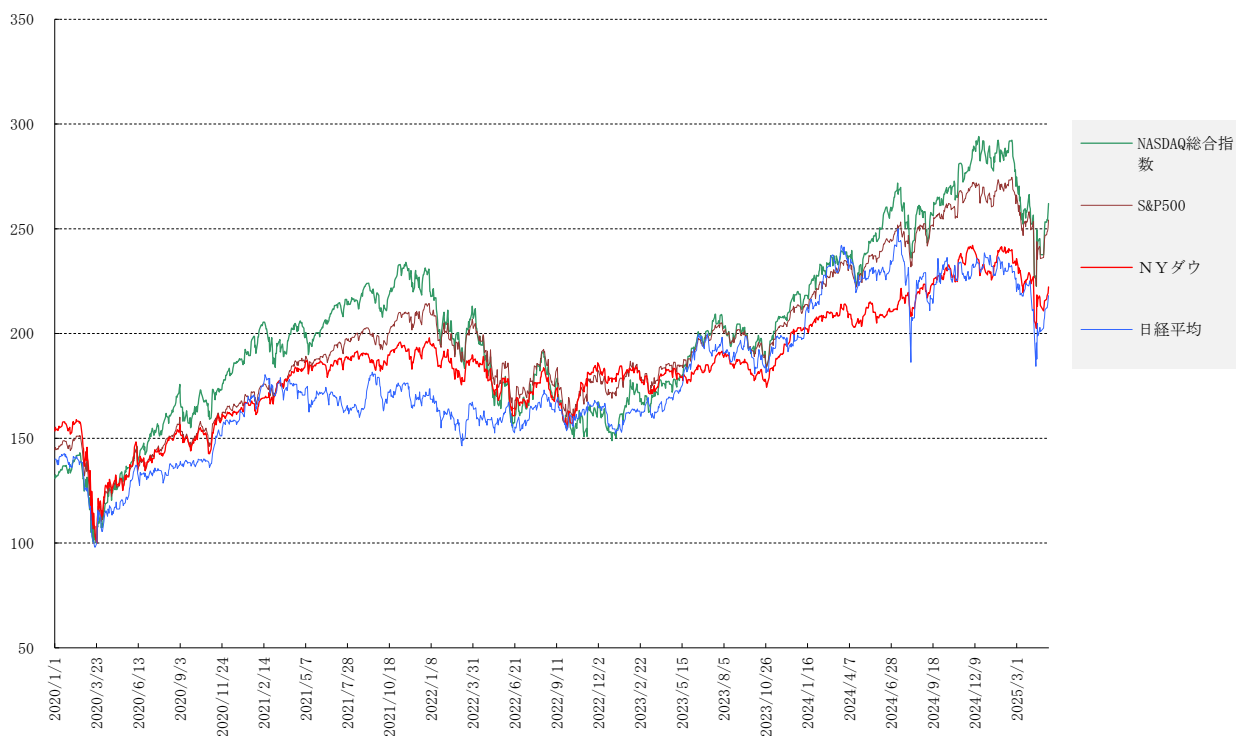
(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



(出所) Bloombergより作成

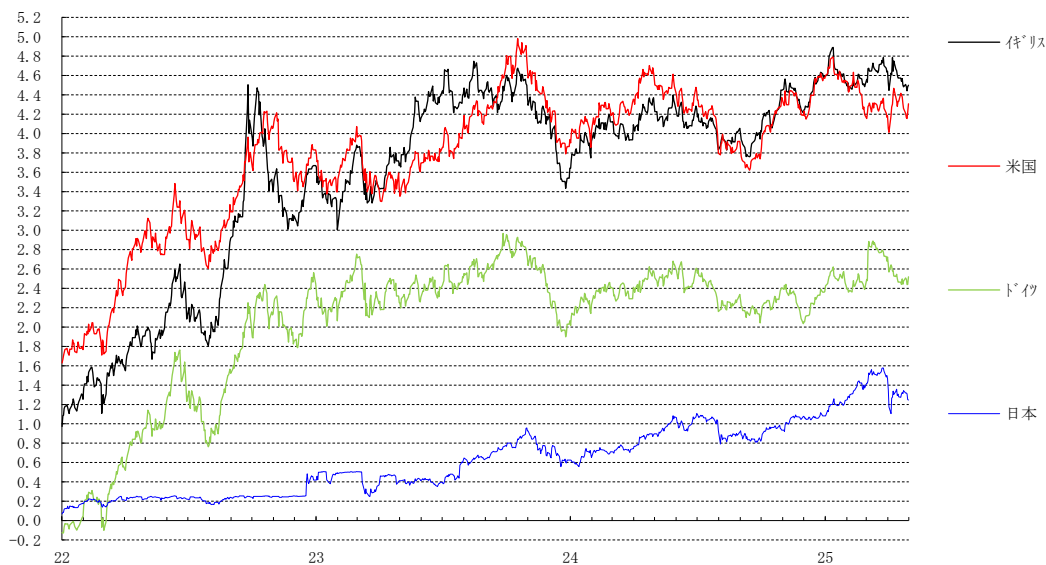
2020. 3. 23=100

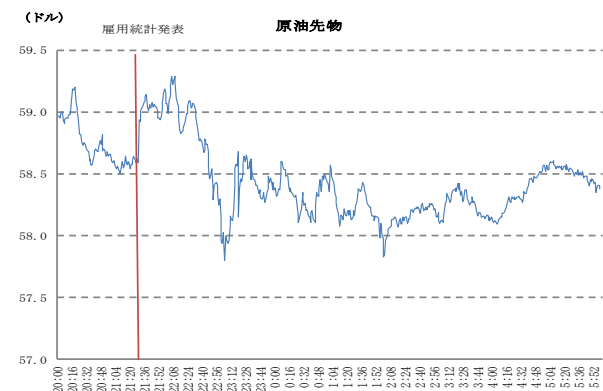
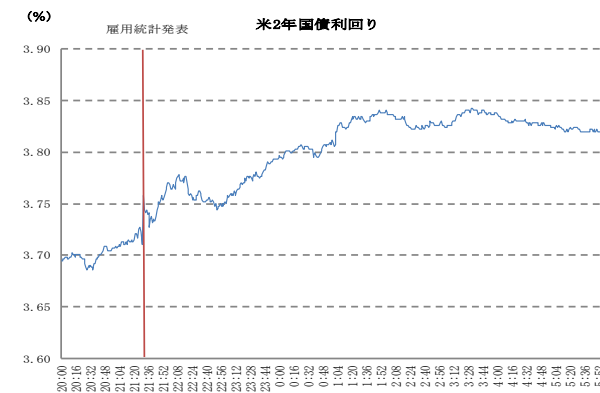
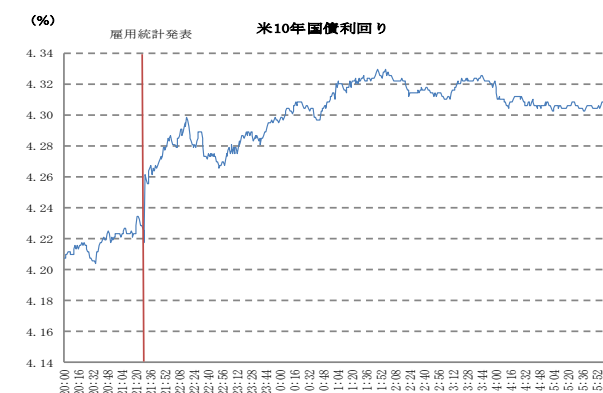
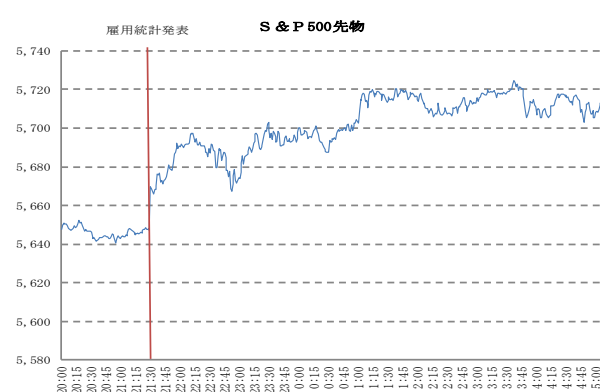
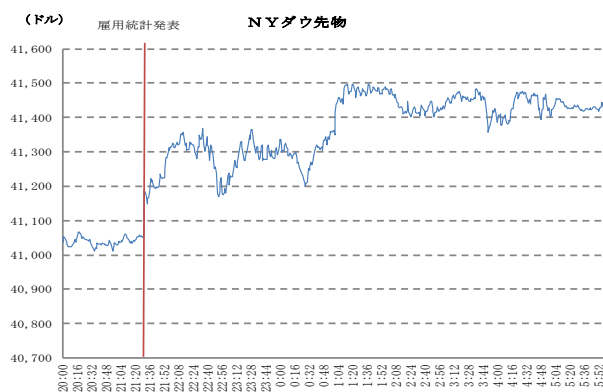
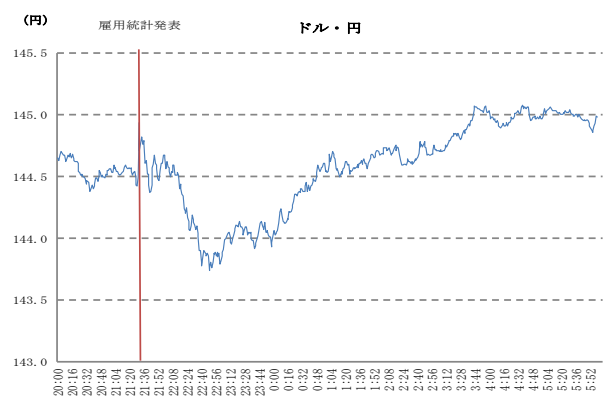
株価動向



(%)

日米独英10年国債利回り





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

